



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 藤田観光株式会社

コード番号 9722 URL <http://www.fujiita-kanko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬川 章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務グループ長

(氏名) 藁科 卓也

TEL 03-5981-7723

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	29,308	△0.3	△153	—	△177	—	△406	—
24年12月期第2四半期	29,396	14.7	△100	—	△255	—	△192	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 3,580百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 △55百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△3.40	—
24年12月期第2四半期	△1.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	101,632	24,449	23.9
24年12月期	97,027	21,358	21.8

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 24,275百万円 24年12月期 21,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	2.5	1,300	48.1	1,000	58.6	500	35.6	4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期2Q	122,074,243 株	24年12月期	122,074,243 株
25年12月期2Q	2,216,149 株	24年12月期	2,213,246 株
25年12月期2Q	119,859,827 株	24年12月期2Q	119,865,429 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日～6月30日)の当社グループを取り巻く事業環境は、欧州の財政問題や中国経済の減速など先行き不透明感が残る中、現政権の経済政策や日本銀行の金融政策等、いわゆるアベノミクスによる景気回復への期待が高まって、円安や株価の上昇などにより輸出産業を中心とした企業業績の改善と個人消費の回復の動きがみられました。

このような事業環境の下、当社グループでは、婚礼部門が宴会場の改装などの影響で利用件数が減少して減収となったものの、宿泊部門は外国人を始め利用者が増加し、利用単価も増加となるなど堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間のグループ全体ではほぼ前年並みの売上高となりました。なお、当第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日～6月30日)では、前年同期比増収へと転じています。

コスト面では、ホテル椿山荘東京の運営一体化に関連し、設備投資や広告宣伝を実施した他、よりクオリティの高いサービスを実現すべく、人材採用、教育研修を増やした一方で、設備投資や販売促進施策の見直しによる固定費の削減を推し進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期並みの29,308百万円となり、連結営業損失は前年同四半期比52百万円悪化の153百万円、連結経常損失は受取配当金の増加などにより前年同四半期比78百万円改善の177百万円となりました(なお、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は前年同四半期比140百万円増収の15,663百万円、連結営業利益は前年同四半期比143百万円増益の675百万円、連結経常利益は前年同四半期比230百万円増益の770百万円となりました。)

連結四半期純損失は、当社連結子会社における係争案件の解決による特別利益1,583百万円などを計上した一方で、鳥羽地区の水道供給事業を鳥羽市へ譲渡することの合意を得て、これに伴う特別損失2,047百万円を引当て計上するなどした結果、前年同四半期比214百万円悪化の406百万円となりました。

連結業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績			前年同四半期比		
	合計	第1四半期	第2四半期	合計	第1四半期	第2四半期
売上高	29,308	13,644	15,663	△88	△229	140
営業利益又は損失(△)	△153	△828	675	△52	△196	143
経常利益又は損失(△)	△177	△947	770	78	△151	230
四半期純利益又は損失(△)	△406	218	△625	△214	731	△946

なお、今次中期経営計画の主要課題である「事業構造の強化」、「お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化」に、当四半期においても積極的に取り組んでおります。

本年1月に椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘東京は運営を一体化し、ホテル椿山荘東京として新たにオープンいたしました。これまで培ったクオリティの高いサービスはそのままに、様々なお客様のニーズに迅速に対応し、更なる成長を図ってまいります。

2月には、上海、ソウル、台北に次ぎ、シンガポールに駐在員事務所を開業いたしました。これら海

外4拠点のネットワークで、インバウンドの集客を強化するとともに、現地での情報収集や研究を行い、事業展開のチャンスを積極的に探ってまいります。

また、広島ワシントンホテル(本年10月10日予定)、および仙台ワシントンホテル(本年12月17日予定)の新規開業に向けて、現在準備を進めております。全室にトイレと独立したバスルームを完備し、シングルルームは18㎡と従来に比べゆとりのある客室を採用するなど、ワシントンホテルの新たなモデルとして、お客様の利便性や快適さを更に追求したホテルとなっております。

今後も更なる業績の向上に向けて、引き続きグループ一丸で取り組んでまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。なお、前第3四半期連結累計期間より報告セグメントの変更を行っており、前第2四半期連結累計期間を含め、変更後の区分方法に基づいております。

椿山荘・太閤園事業

運営の一体化により、本年1月に新たにオープンしたホテル椿山荘東京では、前年度から実施している営業力強化のための宴会場改装や広告宣伝を本年も継続して行っております。

婚礼部門は、前年下期の受注減から、当四半期の利用人員は前年同四半期比11千名減の90千人となり、売上高は同697百万円減収の4,869百万円となりました。

宿泊部門では、女性向けの宿泊プラン等を拡充した結果、「女子会プランが充実しているホテル第1位(平成25年5月11日付日経プラス1に掲載)」に選ばれるなど利用人員は前年同四半期比7千名増の179千名となりましたが、新ホテルの認知度向上を目指して弾力的な価格提示を行った結果、利用単価が減少し、売上高は同21百万円減収の1,433百万円となりました。

レストラン部門は、宿泊人員の増加の他、インターネットサイトを活用した集客も進み、利用人員は前年同四半期比28千名増の528千名、売上高は同134百万円増収の2,388百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比700百万円減収の12,302百万円となり、営業利益は同401百万円減益の14百万円となりました。

ワシントンホテル事業

多様化するニーズに応えて、お客様の利便性や満足度を高めることに引き続き努めております。

新宿ワシントンホテルでは、チェックイン時間短縮のため、業界初となる「対面型スマートチェックイン機」を導入いたしました。今後、各ホテルに順次展開していく予定です。また、客室も2名以上のお客様をお迎えできる部屋へ改装して、観光目的のお客様への対応を強化するほか、空気清浄機などの客室備品を見直し、改善することで、施設の品質の向上に取り組んでおります。

受客方針としては高稼働を維持しながら、販売価格の設定をきめ細かく行うことで利用単価の上昇に努めました。円安影響にも後押しされた台湾、韓国等アジアを中心とする外国人利用者を始め、観光目的等で、複数名で利用されるお客様も増加し、1部屋あたり単価、人員ともに増加しました。これらの結果、宿泊部門の利用人員は前年同四半期比36千名増の1,392千名、売上高は同421百万円増収の8,164百万円となりました。

レストラン、宴会、その他部門を含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比433百万円増収の12,078百万円となり、営業利益は同246百万円増益の73百万円となりました。

小涌園事業

リゾートホテル部門のうち箱根ホテル小涌園は、台湾を中心にアジアからの外国人利用者が団体利用、個人利用ともに増加しました。また、予約状況に応じて弾力的な価格設定を行うことで、稼働率の平準化に努めました。ホテル鳥羽小涌園では、伊勢神宮式年遷宮の効果の他、海を臨む露天風呂の新設など設備投資により競争力を強化し、更なる収益の拡大を図りました。これらにより部門全体では、利用人員は前年同四半期比12千名増の412千名、売上高は同121百万円増収の2,340百万円となりました。

日帰り・レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサンの湯〜とぴあエリアでリニューアルを実施、縁結び風呂、箱根温泉神社の新設を行い、森の湯エリアでは単独でも利用できる日帰り温泉施設としての魅力を打ち出す広告宣伝を強化して集客を図りました。また、繁閑に応じて入場料金を細かく設定する等により、利用単価の改善にも取り組みました。部門全体での利用人員は前年同四半期比5千名増の380千名、売上高は同15百万円増収の792百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比130百万円増収の3,282百万円となり、営業損失は210百万円改善の117百万円となりました。

ノウハウ事業

藤田グリーン・サービス株式会社では会員制宿泊施設の利用が増加し、売上高は前年同四半期比24百万円増収の710百万円となりました。

藤田観光工営株式会社は、椿山荘・太閤園事業での婚礼売上の一時的な減少に伴い、装花事業の売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比55百万円増収の3,618百万円となり、営業利益は同58百万円減益の48百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,605百万円増加の101,632百万円となりました。流動資産が348百万円減少した一方、固定資産が4,953百万円増加しております。これは主に、株式市況の上昇に伴い投資有価証券が5,334百万円増加したことによるものです。

また負債は、前連結会計年度末比1,513百万円増加の77,182百万円となりました。改装工事代支払などによる未払金の減少1,432百万円があった一方、鳥羽水道事業譲渡に係る損失引当金を新たに2,047百万円を計上し同額増加したことによるものです。なお、借入金残高は866百万円増加の41,709百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,091百万円増加の24,449百万円となりました。その他有価証券評価差額金が3,962百万円増加した一方、配当金の支払や四半期純損失の計上により利益剰余金が886百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,930百万円となり、前連結会計年度末から141百万円減少しております。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産賃借料返還金の受取などにより、1,817百万円のキャッシュ・インとなり、前年同四半期比では262百万円の収入増となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,314百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、ホテル椿山荘東京の営業力強化のための設備改修を中心とした固定資産の取得2,676百万円で、前年同四半期比では423百万円の支出増となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、347百万円のキャッシュ・インとなりました。主な内容は、配当金の支払487百万円、借入金の増加(純額)が866百万円で、前年同四半期との比較では901百万円の収入増となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成25年2月14日に公表した見通しの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,071	4,946
受取手形及び売掛金	3,283	3,344
商品及び製品	73	74
仕掛品	39	15
原材料及び貯蔵品	432	312
その他	1,805	1,663
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	10,672	10,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,722	37,020
工具、器具及び備品(純額)	2,617	2,668
土地	14,686	14,701
建設仮勘定	69	153
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	1,065	1,058
有形固定資産合計	58,933	58,375
無形固定資産	741	828
投資その他の資産		
投資有価証券	13,655	18,990
その他	13,040	13,130
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	26,679	32,103
固定資産合計	86,354	91,307
資産合計	97,027	101,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	1,390
短期借入金	5,575	5,575
1年内返済予定の長期借入金	6,723	7,419
未払法人税等	183	91
賞与引当金	107	144
役員賞与引当金	3	1
ポイント引当金	130	93
その他	7,102	6,022
流動負債合計	21,717	20,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
長期借入金	28,544	28,714
退職給付引当金	7,893	7,961
役員退職慰労引当金	106	84
契約損失引当金	1,407	380
事業撤退損失引当金	—	2,047
会員預り金	14,051	13,759
その他	1,946	3,496
固定負債合計	53,950	56,443
負債合計	75,668	77,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,854	3,968
自己株式	△912	△913
株主資本合計	21,455	20,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△265	3,697
為替換算調整勘定	3	10
その他の包括利益累計額合計	△262	3,707
少数株主持分	165	174
純資産合計	21,358	24,449
負債純資産合計	97,027	101,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	29,396	29,308
売上原価	27,624	27,483
売上総利益	1,772	1,825
販売費及び一般管理費	1,872	1,978
営業損失(△)	△100	△153
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	197	243
受取地代家賃	24	26
その他	76	156
営業外収益合計	299	427
営業外費用		
支払利息	338	319
持分法による投資損失	7	69
その他	108	62
営業外費用合計	454	451
経常損失(△)	△255	△177
特別利益		
契約損失引当金戻入額	—	965
不動産賃借料返還金	—	617
投資有価証券売却益	0	409
預り保証金取崩益	32	24
国庫補助金	19	2
受取補償金	407	—
その他	4	—
特別利益合計	462	2,019
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	—	2,047
投資有価証券評価損	331	198
減損損失	32	47
その他	3	2
特別損失合計	367	2,295
税金等調整前四半期純損失(△)	△160	△453
法人税等	8	△63
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△168	△389
少数株主利益	23	17
四半期純損失(△)	△192	△406

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△168	△389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	3,960
為替換算調整勘定	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	113	3,970
四半期包括利益	△55	3,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78	3,563
少数株主に係る四半期包括利益	23	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△160	△453
減価償却費	1,744	1,707
減損損失	32	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54	67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	40	△37
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△94	△1,026
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,047
受取利息及び受取配当金	△198	△244
支払利息	338	319
為替差損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	7	69
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	—
固定資産除却損	69	31
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△409
投資有価証券評価損益(△は益)	331	198
受取補償金	△407	—
預り保証金取崩益	△32	△24
不動産賃借料返還金	—	△617
売上債権の増減額(△は増加)	14	△61
たな卸資産の増減額(△は増加)	99	143
仕入債務の増減額(△は減少)	△288	△499
未払消費税等の増減額(△は減少)	144	19
その他	△169	105
小計	1,500	1,392
利息及び配当金の受取額	198	244
利息の支払額	△333	△317
法人税等の支払額	△216	△118
補償金の受取額	407	—
不動産賃借料返還金の受取額	—	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555	1,817

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△16
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,475	△2,676
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	—	△440
投資有価証券の売却による収入	0	806
長期貸付金の回収による収入	9	6
差入保証金の差入による支出	△2	△4
差入保証金の回収による収入	18	1
その他	△444	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,891	△2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96	—
長期借入れによる収入	3,344	4,050
長期借入金の返済による支出	△3,284	△3,183
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△478	△479
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	347
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△888	△141
現金及び現金同等物の期首残高	6,961	5,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,073	4,930

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシント ンホテル 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,987	11,608	3,146	1,578	29,321	75	29,396	—	29,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	36	5	1,984	2,041	24	2,065	△2,065	—
計	13,002	11,644	3,152	3,562	31,362	99	31,462	△2,065	29,396
セグメント利益 又は損失(△)	415	△172	△328	106	22	△145	△123	23	△100

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシント ンホテル 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,285	12,067	3,273	1,597	29,224	83	29,308	—	29,308
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	11	8	2,021	2,057	18	2,076	△2,076	—
計	12,302	12,078	3,282	3,618	31,281	102	31,384	△2,076	29,308
セグメント利益 又は損失(△)	14	73	△117	48	19	△188	△169	16	△153

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント区分の変更

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「ブライダル&ラグジュアリーホテル」、

「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」、「その他」としておりましたが、前第3四半期連結会計期間より「椿山荘・太閤園事業」、「ワシントンホテル事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」のセグメント区分に変更しております。これは、中期経営計画の経営方針に挙げた「事業構造の強化」を図るため、顧客のニーズと事業の特性別に事業グループを区分し、顧客に近い現場への権限委譲により施策実行のスピードアップと的確な事業所運営を行うことを目的に、平成24年7月に行った組織変更に伴うものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
椿山荘・太閤園事業	ホテル椿山荘東京(※)、太閤園、京都国際ホテル、カメリアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ
ワシントンホテル事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、アジュール竹芝、ホテルフジタ福井
小涌園事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ノウハウ事業	藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ

※第1四半期連結会計期間より、椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘 東京の運営を一体化し、「ホテル椿山荘 東京」となっております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております（平成24年12月期 第2四半期決算短信の添付資料「重要な後発事象」に記載したセグメント情報を、一部確定後の数値に置き換えております）。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。